

は、市の責任の下、各種団体等が実施主体として活動する。

Q 財政が潤沢な自治体では部活の地域移行にお金をかけ、そうでない自治体はお金をかけられない。教育課程外とはいえ、学校教育の一環としていた部に教育の質の格差が生まれる状況だ。これを教育委員会はどうか考えるか。

A 地域によりある程度の条件の違いが生じることはやむを得ない。指導力の差をなくすよう努める。

子育て支援政策

Q 新年度予算に給食費無償化の取り組みがない。新小1はその恩恵が受けられず不公平だ。財政調整基金だけでなく、地方交付税等単年度ごとに考えながら措置し、長く続けていく政策にするべき。

A 各施策の実施に当たっては、その必要性や財政状況を踏まえ、取捨選択し決定する。



三条市の学校給食

Q 近隣市が医療費助成を拡充した。県内他市に先んじて通院医療費を無償化する時期だ。

財政調整基金

Q 最低残高20億円について伺う。
A 平成20年度のリーマンショック、平成23年度の豪雨災害など過去の経験に基づき設定した。現状を踏まえ、基金残高の活用と併せて研究する。

再生可能エネルギー

Q 今後の取り組み、課題を伺う。
A デメリットもあり、現時点での導入は考えていない。

人事管理

Q 男女共同参画における女性管理職について伺う。
A 全ての職員が活躍できる職場を目指すことで、女性の登用が増えると考えている。

岡田竜一議員の質問

バイオマスタウン構想を背景にした、休耕地、耕作放棄地を活用した再生エネルギーの利用について
市長は所信表明のなかで「休耕地等を活用した再生エネルギーの利用な

A 子ども医療費を無償化すると一般財源で約7300万円程かかる。現時点では考えてない。

市の組織体制について

Q 国の方向性をみると市長部局に子ども関連の部を新設するべきだ。予算編成等で教育委員会の取り組みを主導することも可能。必要性はない。

小林誠議員の質問

「安保3文書」が閣議決定されたことについて

Q 安保3文書が閣議決定された。専守防衛を投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡を宣言している。アメリカ、中国に次ぐ世界3番目の軍事力となる。元衆議院議長の河野洋平氏は「日本は、決してあの過ちは繰り返しません」と何十年も言い続けてきた、その結果がこの政策転換というのにはあり得ない」と述べた。市長の認識はどうか。
A 国防は国の専権事項で見解は差し控える。

Q 三条市は頸州市や重慶市巴南区と友好都市だ。影響はどうか。
A 友好都市は、相手方の意向等も考

ど新たな事業の創出に取り組む」と訴えた。あれから丸2年経過するが進捗を伺う。下田地区で平成6年まで行われた「国営総合農地開発事業」に係る耕作放棄地問題について市はどのように承知しているのか。関連して、第3次環境基本計画が策定されたが、従来の「三条市バイオマス活用推進計画」はどうなるのか。
A 「国営総合農地開発事業」の造成地において休耕地が発生していることについては現場の状況確認をし、土地改良区など関係団体から伺っている。休耕地等を活用した再生エネルギーの利用などの新たな事業の創出、いわゆる農作物の栽培以外での利活用に関しては、引き続き研究していく。「三条市バイオマス活用推進計画」は令和4年度で終わるが、引き続きバイオマス資源の利活用を推進する。

野崎久雄議員の質問
済生会新潟県中央基幹病院について



国営総合農地開発事業の図

慮し対応を検討する。

柏崎刈羽原発の再稼働について

Q 政府は、原発回帰へ大きく転換しようとしている。柏崎刈羽原発の再稼働について市長の見解はどうか。
A 再稼働は、県が各種委員会を立ち上げ検証を進めている。この検証結果等を踏まえ、知事が総合的に判断すると捉えている。

地震災害への対策について

Q 次期三条市耐震改修促進計画の進捗状況はどうか。
A 耐震改修促進計画は、現在改定作業中、年度末には公表できる。

Q 建物の耐震化促進の施策はどうか。
A 耐震改修費補助金の上限額を50万円から120万円に引き上げる。

酒井健議員の質問

副市長について

Q 約束で3月末で退任する。地方自治法は4年任期であり、法律軽視ではないのか。
A

Q 開院に必要な医師や看護師をはじめとした医療人材の確保は、現時点でどういった状況なのか。
A 医師については、開院当初で70人程度を想定している。研修医2人が既に今年から燕労災病院で診療研修に入っているほか、今年4月からは救急医の常勤医師1名、専攻医数人も配属する見込みである。

看護士については、開院時の想定400人程度のうち、約350人を確保済みと聞いている。また、令和5年度中に今年度と同程度の約70人を採用し、必要数は確保できる見込み。さらに薬剤師や医療ソーシャルワーカーについては、募集人数の2倍を超える応募があった。



令和6年3月の開院に向け工事が進む済生会新潟県中央基幹病院

Q アクセス道路について、新保裏館線(仮称)北工区を事業化した際に、

A 副市長の退任という位置づけである。

Q 副市長の資質として行政経験を伺う。
A 豊富な行政経験も必要な資質の一つである。

教育長について

Q 人事案件否決についての見解を伺う。議会の同意を得られなかった事実を厳粛に受け止めている。

Q 不在期間長期化による影響を伺う。遺漏や不都合が生じないように努めているが不在の長期化は望ましくない。

妊娠・出産の受診体制

Q 基幹病院に済生会の産科が移行する影響を伺う。
A 市内産婦人科の動向を見極め、必要に応じて他の自治体と連携し対応する。

男性の育休取得

Q 市長さんの育休取得について伺う。
A 時期は未定だが検討したい。



どの程度の家屋移転が必要となるのか。
A 都市計画決定された法線上に現時点で約50軒の家屋等がある。

フードバンクに頼らざるを得ない市民への対応策について

Q 経済情勢の急激な悪化を受け、さらには物価の急激な上昇などで生活に困窮する市民が増えている。どう対応するのか。
A 今年度策定した経済ビジョンに基づく事業を着実に実行していく。

武藤元美議員の質問

学校給食の無償化を

Q 4カ月間の学校給食無償化は物価高騰の中、子育て世帯を助けた。引き続き無償化してはどうか。
A 恒常的に一般財源4億円が必要となる。市単独事業として考えていない。

Q 4億円必要というが、一般財源の1%弱だ。子育て応援で無償化しはどうか。
A 単年度ではなく継続が必要。軽々に無償化は考えにくい。